

令和元事業年度

法人単位財務諸表

第 17 期

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

貸借対照表
(令和2年3月31日)

法人単位

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		849,503,885,192	
有価証券		279,700,000,000	
受取手形		2,677,301,834	
電子記録債権		229,115,844	
割賦債権		2,042,506,326,917	
船舶未収金	4,404,716,862		
貸倒引当金	-199,585,707	4,205,131,155	
未成工事支出金		26,146,355,536	
貯蔵品		4,032,415,214	
処分用資産			
処分用有価証券	118,745,000,000		
処分用その他資産	59	118,745,000,059	
未収収益		6,419,171,585	
賞与引当金見返		13,481,121	
貸付金	4,138,421,537		
貸倒引当金	-20,421,537	4,118,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金		6,934,600,000	
未収金		41,641,119,777	
供託金		49,449,490	
その他		134,484,978	
流動資産合計		3,387,055,838,702	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	247,954,191,733		
減価償却累計額	-82,256,871,094		
減損損失累計額	-207,293,768	165,490,026,871	
構築物	5,046,134,278,635		
減価償却累計額	-1,504,069,496,305		
減損損失累計額	-3,108,444	3,542,061,673,886	
機械装置	334,627,663,032		
減価償却累計額	-174,506,259,022	160,121,404,010	
共有船舶	347,721,339,991		
減価償却累計額	-154,662,719,070		
減損損失累計額	-137,542,691	192,921,078,230	
工具器具備品	558,963,061		
減価償却累計額	-393,688,533	165,274,528	
土地	767,820,967,402		
減損損失累計額	-3,986,755	767,816,980,647	
リース資産	282,765,742		
減価償却累計額	-139,625,714	143,140,028	
建設仮勘定		1,596,985,998,408	
有形固定資産合計		6,425,705,576,608	
2 無形固定資産			
借地権		57,549,184,429	
施設利用権		89,436,075,188	
その他		118,065,968	
無形固定資産合計		147,103,325,585	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		3,602,635,499,150	
長期未収金	43,291,772,883		
貸倒引当金	-59,019,749	43,232,753,134	
破産更生債権等	635,648,643		
貸倒引当金	-555,608,643	80,040,000	
解撤等交付金預託金		7,736,000	
未収貸付料予定額		616,613,656	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返		6,317,836,390	
その他		513,712,422	
投資その他の資産合計		3,653,404,190,752	
固定資産合計		10,226,213,092,945	
資産合計		13,613,268,931,647	

負債の部

I 流動負債

預り補助金等(注)		4,777,181,942
短期借入金		4,194,000,000
1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備 支援機構債券		111,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金		152,833,433,408
1年以内支払予定リース債務		80,524,054
未払金		59,288,542,661
未払費用		8,439,243,737
前受金		9,852,318,241
受託業務前受金		27,191,174,996
預り手形		2,677,301,834
預り電子記録債権		229,115,844
引当金		
賞与引当金	930,468,414	930,468,414
1年以内履行予定資産除去債務 その他		40,843,054
		<u>1,007,443,019</u>

流動負債合計

382,541,591,204

II 固定負債

資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	200,366	
資産見返補助金等	3,044,783,048,129	
資産見返負担金	42,429,358,650	
建設仮勘定見返補助金等	804,176,517,152	
建設仮勘定見返負担金	1,742,939,290	
新幹線資産見返負債	<u>632,969,592,534</u>	4,526,101,656,121
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		1,346,100,000,000
債券発行差額		22,084
長期借入金		4,317,575,566,000
リース債務		86,088,587
長期前受金		170,523,002,601
引当金		
退職給付引当金	15,937,516,309	
船舶共有契約解除等損失引当金	271,164,648	
共済年金追加費用引当金	445,217,000,000	
恩給負担金引当金	1,037,441,000	
業務災害補償費引当金	<u>15,060,097,000</u>	477,523,218,957
前払年金費用見返(注)		4,274,633
債務引継見返勘定(注)		255,410,065,564
その他		<u>1,748,647,920</u>

固定負債合計

11,095,072,542,467

III 法令に基づく引当金等

譲渡調整引当金(注)		<u>161,428,947,262</u>
------------	--	------------------------

法令に基づく引当金等合計

161,428,947,262

負債合計

11,639,043,080,933

純資産の部

I 資本金

政府出資金		<u>115,169,706,543</u>
-------	--	------------------------

資本金合計

115,169,706,543

II 資本剰余金

資本剰余金		629,507,284,047
-------	--	-----------------

その他行政コスト累計額(注)

減価償却相当累計額(-) -15,291,230,879

減損損失相当累計額(-) -3,991,286

除売却差額相当累計額(-) -1,089,094,593

-16,384,316,758

資本剰余金合計

613,122,967,289

III 利益剰余金

利益剰余金合計

1,245,933,176,882

純資産合計

1,974,225,850,714

負債純資産合計

13,613,268,931,647

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
建設業務費	351,439,490,031	
海事業務費	23,205,803,801	
地域公共交通等業務費	10,169,414	
鉄道整備助成業務費	18,279,215,504	
特例業務費	4,061,248,084	
鉄道支援助成業務費	22,943,046,000	
一般管理費	3,821,271,971	
財務費用	43,948,419,266	
雑損	281,908,392	
臨時損失	21,106,658	
損益計算書上の費用合計		468,011,679,121
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	906,193,230	
減損損失相当額(注)	3,986,755	
除売却差額相当額(注)	3,418,529	
その他行政コスト合計		913,598,514
III 行政コスト		<u>468,925,277,635</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

法人単位

(単位:円)

経常費用			
建設業務費			
鉄道施設譲渡原価		71,607,568,000	
減価償却費		180,800,676,601	
受託業務費		652,486,339	
新幹線資産見返負債繰入(注)		50,954,527,614	
その他		47,424,231,477	351,439,490,031
海事業務費			
貨物船保険料分担金		143,994,924	
減価償却費		22,786,262,070	
貸倒引当金繰入		122,929,050	
その他		152,617,757	23,205,803,801
地域公共交通等業務費			
事業管理諸費		2,830,000	
融資事業諸費		6,166,080	
その他		1,173,334	10,169,414
鉄道整備助成業務費			
鉄道施設譲渡原価		9,063,435,223	
鉄道整備助成費		9,215,780,281	18,279,215,504
資産処分業務費			
処分用資産売却原価			
処分用土地売却原価	22,389,395	22,389,395	
職員給与		97,658,771	
法定福利費		13,774,674	
出向受入職員人件費		35,579,550	
賞与引当金繰入		10,594,843	
外部委託費		2,344,850	
不用資産処理費		1,296,000	
その他		223,128,702	406,766,785
共済関係業務費			
業務災害補償費		1,385,741,169	
共済年金追加費用引当金繰入		975,192,000	
業務災害補償費引当金繰入		1,072,697,739	
日本鉄道共済組合負担金		145,753,501	
その他		75,096,890	3,654,481,299
鉄道支援助成業務費			
鉄道支援助成金		22,943,046,000	22,943,046,000
一般管理費			
役員給与		1,789,537,133	
法定福利費		276,040,705	
出向受入職員人件費		243,292,905	
借料及び損料		334,827,541	
賞与引当金繰入		175,266,723	
退職給付費用		131,481,753	
減価償却費		192,014,274	
租税公課		76,687,547	
その他		602,123,390	3,821,271,971
財務費用			
支払利息		43,526,692,201	
債券発行費		394,915,647	
その他		26,811,418	43,948,419,266
雑損			281,908,392
経常費用合計			467,990,572,463

経常収益			
運営費交付金収益 ^(注)		231,013,838	
鉄道施設譲渡収入		134,484,917,723	
鉄道施設賃貸収入		115,537,791,164	
船舶使用料収入		25,402,474,208	
処分用資産売却収入			
処分用土地売却収入	22,730,350		22,730,350
受託業務収入			
政府等受託業務収入	138,641,051		
その他の受託業務収入	513,845,288		652,486,339
補助金等収益 ^(注)		9,266,199,394	
賞与引当金見返に係る収益 ^(注)		13,481,121	
退職給付引当金見返に係る収益 ^(注)		2,383,954	
資産見返補助金等戻入 ^(注)		138,231,225,238	
建設仮勘定見返補助金等戻入 ^(注)		230,914,552	
船舶共有契約解除等損失引当金戻入益		489,219,986	
恩給負担金引当金戻入益		26,200,600	
その他の		40,926,547,940	
財務収益			
受取利息	28,862,727	28,862,727	
雑益		1,051,579,138	
経常収益合計			466,598,028,272
経常損失			1,392,544,191
臨時損失			
損害賠償金		8,580	
固定資産除却損		1,272,077	
固定資産売却損		44,889	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入 ^(注)		10,786,851	
会計基準改訂に伴う退職給付費用 ^(注)		8,994,261	21,106,658
臨時利益			
固定資産売却益		239,780,032	
賞与引当金見返に係る収益 ^(注)		10,786,851	
退職給付引当金見返に係る収益 ^(注)		8,994,261	259,561,144
当期純損失			1,154,089,705
前中期目標期間繰越積立金取崩額 ^(注)			28,507,869
当期総損失			1,125,581,836

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

法人単位

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金					III 利益剰余金	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金(注)	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計		
			減価償却 相当累計額 (-)	減損損失 相当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)			
当期首残高	115,169,706,543	623,039,630,542	-14,390,841,503	-30,747,388	-1,079,872,210	607,538,169,441	1,247,095,029,840	1,969,802,905,824
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		6,467,653,505	0	0	0	6,467,653,505		6,467,653,505
固定資産の除売却		0	5,803,854	30,742,857	-9,222,383	27,324,328		27,324,328
減価償却		0	-906,193,230	0	0	-906,193,230		-906,193,230
固定資産の減損		0	0	-3,986,755	0	-3,986,755		-3,986,755
III 利益剰余金の当期変動額(純額)							-1,161,852,958	-1,161,852,958
当期変動額合計	0	6,467,653,505	-900,389,376	26,756,102	-9,222,383	5,584,797,848	-1,161,852,958	4,422,944,890
当期末残高	115,169,706,543	629,507,284,047	-15,291,230,879	-3,991,286	-1,089,094,593	613,122,967,289	1,245,933,176,882	1,974,225,850,714

(注) 資本剰余金の当期首残高は独立行政法人会計基準等の改訂に伴い組替えをしているため、平成30事業年度の貸借対照表における資本剰余金残高とは整合しない。

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-486,718,536,019
人件費支出	-16,271,890,935
鉄道助成補助金支出	-10,592,382,586
鉄道支援助成金支出	-22,943,046,000
共済年金追加費用の支払による支出	-69,743,192,000
恩給負担金の支払による支出	-270,226,400
業務災害補償費の支払による支出	-3,765,359,264
その他の業務支出	-15,115,553,857
運営費交付金収入	257,516,000
鉄道施設譲渡収入	81,123,784,179
鉄道施設賃貸収入	117,542,289,627
海外業務収入	63,743,876
海事業務収入	25,222,958,089
地域公共交通等業務収入	24,235,759
鉄道助成業務収入	98,446,183,070
処分用資産売却収入	22,730,350
受託業務収入	10,644,322,137
貸付による支出	-26,871,101,000
貸付金の回収による収入	18,767,772,694
補助金等収入	173,648,000,077
その他の業務収入	4,260,618,236
小計	-122,267,133,967
利息及び配当金の受取額	29,796,531
利息の支払額	-47,340,226,977
国庫納付金の支払額	-7,763,253
業務活動によるキャッシュ・フロー	-169,585,327,666
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-561,400,000,000
有価証券の償還による収入	552,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	-27,287,381,263
有形固定資産の売却による収入	3,047,782,697
無形固定資産の取得による支出	-26,003,640
定期預金の預入による支出	-256,400,000,000
定期預金の払戻による収入	307,200,000,000
その他	-6,020,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,728,376,980
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,194,000,000
短期借入金の返済による支出	-11,794,000,000
債券の発行による収入	114,000,000,000
債券の償還による支出	-108,000,000,000
長期借入れによる収入	73,640,000,000
長期借入金の返済による支出	-154,540,054,000
リース債務の返済による支出	-74,209,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	-82,574,263,678
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金減少額	-234,431,214,364
VI 資金期首残高	954,735,099,556
VII 資金期末残高	720,303,885,192

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 9 月 3 日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」（平成 31 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50 年
構築物	2～60 年
機械装置	2～17 年
共有船舶	5～18 年
工具器具備品	2～15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87 第 1 項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

施設利用権	3～30 年
-------	--------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである役職員の賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払年金費用見返)として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払年金費用見返)として計上しております。

(2) その他の事項

当機構は、旧日本国有鉄道(以下「旧国鉄」という。)の清算業務として、旧国鉄職員に対する恩給負担金、年金の給付に要する費用(共済年金追加費用)の支払いを行っております。これら退職給付は旧国鉄職員に対する退職給付であり、当機構在籍職員に対する退職給付ではありません。このため、業務目的に係る負債性引当金であることをより明瞭に表示するため、貸借対照表上「共済年金追加費用引当金」「恩給負担金引当金」として独立掲記しております。

5. その他の引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 船舶共有契約解除等損失引当金

船舶共有契約(海上運送事業者と費用を分担して建造した船舶の使用料等に係る船舶共有契約)の解約等による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(3) 共済年金追加費用引当金

当機構は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。)に基づき、特例業務として旧国鉄に係る共済年金追加費用について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、-0.2%)を「共済年金追加費用引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(4) 恩給負担金引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(恩給負担金)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、4.2%)を「恩給負担金引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(5) 業務災害補償費引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(業務災害補償費)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、-0.2%)を「業務災害補償費引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

譲渡調整引当金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号。以下「省令」という。)第11条第2項及び第3項の規定に基づき鉄道施設の譲渡時における損失に充てるため、当該鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を上回った場合、その上回った額を計上しております。

7. 未収貸付料予定額の計上根拠及び計上基準

省令第11条第1項及び第2項の規定に基づき鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を下回った場合、その下回った額を計上しております。

8. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返の計上根拠及び計上基準

省令第11条の2の規定に基づき事業年度末における退職給付引当金から退職給付費用として配賦された額を減じて得た額を計上しております。

9. 新幹線資産見返負債の計上根拠及び計上基準

省令第10条第2項第1号及び第2号の収益に計上される額の合計額から同項第3号及び第4号の費用に計上される額の合計額を減じて得た額を計上しております。

10. 債務引継見返勘定の計上根拠及び計上基準

津軽海峡線鉄道施設に係る資産のうち、債務等処理法附則第7条の規定による廃止前の日本国有鉄道清算事業団法(昭和61年法律第90号)附則第9条第2項の規定により債務等処理法附則第2条の規定による解散前の日本国有鉄道清算事業団へ承継した債務に係る資産に相当する額を計上しております。

11. 有価証券(処分用を含む)の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

12. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

(3) 処分用資産(有価証券を除く)

個別法による低価法によっております。

13. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

14. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

15. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は個々の資産の取得原価に算入しております。

16. その他の重要な会計処理

(1) 財務費用の原価算入

鉄道施設建設中に係る財務費用については、資産に含めて処理しております。

(2) 割賦譲渡に係る収益認識基準

割賦譲渡に係る収益の認識基準は、回収期日到来基準を採用しております。

(3) 船舶共有建造制度の概要と会計処理

船舶共有建造制度では、当機構と海上運送事業者が、費用を分担して船舶の建造を行い、竣工後、当該船舶を費用の分担割合に応じ共有の上、海上運送事業者が使用・管理し、共有期間を通じ当機構に船舶使用料を支払うこととなります。

その会計処理については、当機構持分を「共有船舶」として有形固定資産に計上するとともに、耐用年数にわたって定額法による減価償却を実施しております。また、船舶使用料収入は、共有期間にわたって均等額を収益計上しております。

17. 会計方針の変更

(1) 賞与引当金に係る会計処理

役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を「賞与引当金」として計上するとともに、賞与引当金と同額を「賞与引当金見返」として計上しております。

なお、この変更に伴う経常損失及び当期総損失への影響はありません。

(2) 退職給付引当金に係る会計処理

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を「退職給付引当金(前払年金費用)」として計上するとともに、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を「退職給付引当金見返(前払年金費用見返)」として計上しております。

運輸関係法人企業年金基金から支給される年金給付のうち、運営費交付金により運輸関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき「退職給付引当金(前払年金費用)」として計上するとともに、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を「退職給付引当金見返(前払年金費用見返)」として計上しております。

なお、この変更に伴う経常損失及び当期総損失への影響はありません。

18. 表示方法の変更

(1) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返

前事業年度まで、投資その他の資産の「退職給付引当金見返」として計上しておりました鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2の規定に基づく退職給付引当金見返は、独立行政法人会計基準等の改訂による同基準第89に基づく「退職給付引当金見返」と区別するため、当事業年度より「鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返」として表示しております。

(2) 預り補助金等

前事業年度まで、流動負債の「その他」として計上しておりました「預り補助金等」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

(3) 純資産の部

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで「資本剰余金」の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の「減価償却相当累計額」及び「減損損失相当累計額」として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで「資本剰余金」に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の「除売却差額相当累計額」として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、「資本剰余金」の当期首残高が-1,079,872,210円減少し、「除売却差額相当累計額」の当期首残高が-1,079,872,210円増加しております。

II 注記事項

〔貸借対照表関係〕

1. 一年を超えて入金期日の到来する業務活動から生ずる債権

割賦債権については、一年を超えて入金期日の到来するものが含まれておりますが、回収年度の金利情勢によって元本回収額が変動するため、注記を省略しております。

2. 業務活動により生じた債権に係る預り手形

船舶共有建造業務による担保受入手形 28,441,434 円

上記受取手形は、現時点において将来の船舶使用料等に充てられることが予定されていない担保受入手形であり、貸借対照表上の「受取手形」と区分し、注記事項としております。

3. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
宿舎	建物(1施設)	千葉県船橋市	207,293,782
	構築物(1施設)	千葉県船橋市	3,108,446
	土地(1施設)	千葉県船橋市	602,000,000

(2) 減損の認識に至った経緯

宿舎の建物、構築物及び土地については、令和元年度末をもって廃止したことから、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
宿舎	建物(1施設)	207,293,768	0
	構築物(1施設)	3,108,444	0
	土地(1施設)	0	3,986,755

(4) 回収可能サービス価額

正味売却価額により測定しており、宿舍の建物及び構築物については、備忘価額まで減損しております。宿舍の土地については、地価公示価格を用いております。

4. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

16,333,220,712 円

5. 積立金の国庫納付等

積立金の国庫納付等については、勘定別純資産変動計算書に記載しております。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	468,925,277,635 円
自己収入等	-317,923,990,019 円
<u>機会費用</u>	<u>344,062,770 円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 151,345,350,386 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向役職員から生ずる機会費用の計算方法

当該役職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 独立行政法人会計基準等の改訂に伴う臨時損失の計上

臨時損失のうち、合計19,781,112円は「会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入」及び「会計基準改訂に伴う退職給付費用」であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

[損益計算書関係]

1. 債務等処理法に基づく共済年金追加費用等に係る引当金繰入及び戻入益の計上

共済年金追加費用引当金繰入、業務災害補償費引当金繰入、恩給負担金引当金戻入益は、基礎率見直しに伴い発生する数理計算上の差異の一括償却額及び利息費用であります。

2. 独立行政法人会計基準等の改訂に伴う臨時損失及び臨時利益の計上

臨時損失に計上した「会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入」及び「会計基準改訂に伴う退職給付費用」の合計 19,781,112 円は、平成 30 事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した「賞与引当金見返に係る収益」及び「退職給付引当金見返に係る収益」の合計 19,781,112 円は、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	849,503,885,192 円
定期預金	<u>-129,200,000,000 円</u>
資金期末残高	720,303,885,192 円

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 資金の借入・調達

当機構では、鉄道建設及び船舶の建造等に必要な資金の一部を借入金及び債券発行により調達しております。

② 資金の運用

特例業務勘定においては、独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号。)第 47 条に基づき、国債、地方債、政府保証債及び金融債に限っており、また、旧国鉄職員に対する年金等の支払いを将来にわたり確実に実施するため、特例業務勘定資産運用・管理規程を定め、資産の計画的な運用及び運用資産の安全な管理などを適切に行うこととしております。

なお、このほか、余裕資金が生じた場合は譲渡性預金等により短期的な運用を行っております。

③ 債権の管理・リスク

割賦債権は、当機構が建設し鉄道事業者に譲渡した鉄道施設に係るもののほか、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社及び西日本旅客鉄道株式会社に対する既設新幹線の譲渡代金に係るものであり、相手先の状況を定期的にモニタリングし財務状況を把握すること等としております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	849,503,885,192	849,503,885,192	0
(2) 有価証券	279,700,000,000	279,700,000,000	0
(3) 割賦債権	2,042,506,326,917		
(4) 長期未収金	44,801,008,883	3,295,475,291,029	1,208,226,974,978
貸倒引当金	-59,019,749		
(5) 長期貸付金	3,609,570,099,150	3,975,535,840,032	365,965,740,882
(6) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	(1,457,100,000,000)	(1,572,614,380,325)	(115,514,380,325)
(7) 長期借入金	(4,470,408,999,408)	(4,894,406,356,618)	(423,997,357,210)

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2) 長期未収金には、未収金として計上している1年以内に回収予定の長期未収金を含めて計上しております。

(*3) 長期貸付金には1年以内回収予定長期貸付金を含めて計上しております。

(*4) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び長期借入金には、それぞれ、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び1年以内返済予定長期借入金を含めて計上しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦債権、(4) 長期未収金

これらの時価については、主に元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。また、長期未収金は主に割賦債権に係るものであるため、時価及び差額は合計額を表示しております。

なお、割賦債権に係るもの以外の長期未収金は、損害賠償請求等に基づく求償債権であり、過去の収入実績に基づき貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、東海旅客鉄道株式会社への貸付金は元利金の合計額を、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社への無利子貸付金は元金を、それぞれ残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(6) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

当機構の発行する鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の時価は市場価格によっておりますが、鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の時価については市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
処分用有価証券(非上場株式)	118,745,000,000

処分用有価証券(非上場株式)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2.(2)有価証券」には含めておりません。

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	279,700,000,000	279,700,000,000	0
計	279,700,000,000	279,700,000,000	0

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区分	1年以内
譲渡性預金	279,700,000,000
計	279,700,000,000

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	29,329,082,024 円
会計基準改訂に伴う増加額	25,283,063 円
勤務費用	1,173,580,366 円
利息費用	38,070,134 円
数理計算上の差異の当期発生額	120,942,498 円
退職給付の支払額	-1,590,654,580 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	53,264,720 円
期末における退職給付債務	<u>29,149,568,225 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	11,782,588,797 円
会計基準改訂に伴う増加額	4,366,113 円
期待運用収益	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	-448,842,634 円
事業主からの拠出額	431,917,510 円
退職給付の支払額	-1,091,824,780 円
制度加入者からの拠出額	53,264,720 円
期末における年金資産	<u>10,731,469,726 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,722,051,464 円
年金資産	<u>-10,731,469,726 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	8,990,581,738 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>9,427,516,761 円</u>
小計	18,418,098,499 円
未認識数理計算上の差異	-3,999,362,734 円
未認識過去勤務費用	<u>1,518,780,544 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>15,937,516,309 円</u>
退職給付引当金	15,950,736,722 円
前払年金費用	<u>-13,220,413 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>15,937,516,309 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,173,580,366 円
利息費用	38,070,134 円
期待運用収益	0 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	673,249,468 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	-364,469,313 円
会計基準改訂に伴う退職給付費用処理額	8,994,261 円
合計	<u>1,529,424,916 円</u>

(注) なお、建設勘定については、重要な会計方針 8. に記載される方法に従い会計処理を行っております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	40%
債券	36%
その他	24%
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	確定給付企業年金	0.1%	一時金	0.2%
長期期待運用収益率		0.0%		

[賃貸等不動産関係]

当機構は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成14年法律第180号)第13条に基づき建設した鉄道施設を鉄道事業者に対し貸し付けることとしており、全国に鉄道施設を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
鉄道施設	5,832,443,471,264	279,582,257,132	6,112,025,728,396	-
宿舍	507,257,160	90,756,101	598,013,261	598,013,261

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、鉄道施設の主な増加額は建設中の請負工事等に基づく建設仮勘定の増加によるものであります。

(注3) 鉄道施設の当期末の時価は、当機構が政策目的から所有しているものであり、市場価格の観察又は合理的価額の算定は極めて困難なため時価は表示しておりません。

宿舍の当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する令和2年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
鉄道施設	267,616,426,537	268,602,850,908 (うち、減価償却相当額 906,193,230)	-44,771,767 (うち、除売却差額相当額 -3,418,529)
宿舍	0	0	229,318,286

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、鉄道施設賃貸収入、資産見返補助金等戻入等とこれに対応する費用(減価償却費、貸付線維持費、一般管理費等)であります。

[資産除去債務関係]

当事業年度における資産除去債務の増加額は、建設勘定では、令和2年度中に施設賃貸借契約の一部解約を行う予定の本社及び令和元年度末に閉所した青森工事事務所の事務所について、合理的な見積りが可能となったことに伴い、賃貸借契約書の原状回復義務に基づき資産除去債務を計上しており、令和2年度中の履行を見込んでおります。

また、特例業務勘定では、令和2年度中に施設賃貸借契約の一部解約を行う予定の本社の事務所について、合理的な見積りが可能となったことに伴い、賃貸借契約書の原状回復義務に基づき資産除去債務を計上しており、令和2年度中の履行を見込んでおります。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	0 円
見積りの変更による増加額	<u>40,843,054 円</u>
期末残高	40,843,054 円

III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、1,091,059,424,352 円であります。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V その他

[令和元年台風第19号による被害の発生について]

令和元年10月12日に上陸した台風第19号の影響により、当機構が保有する北陸新幹線の長野車両基地等の鉄道施設が被害を受けました。

現在、当機構より当該施設を貸し付けております東日本旅客鉄道株式会社と復旧方針について協議中です。

なお、復旧に伴う損失見積額の算定は困難であります。

[新型コロナウイルス感染症の影響に伴う貸倒引当金の見積り]

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響は、今後1年程度続くものと想定し、共有船舶に係る債権の回収可能性に影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定の下、共有事業者のキャッシュ・フロー及び売船価格を見積り、貸倒引当金（船舶共有契約解除等損失引当金を含む）を計上しております。なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、翌年度の財務諸表において当該貸倒引当金は増減する可能性があります。

[国鉄清算事業に伴う財務上の潜在的なリスクについて]

当機構(特例業務勘定)では、「旧国鉄職員の石綿健康被害に伴う補償関係経費、旧国鉄から承継した処分用の土地に係る土壌汚染処理費、訴訟賠償費用」について、その金額を合理的に見積もることができないため、支出年度に費用計上しておりますが、これらの費用は引き続き発生する可能性のある債務として存在します。

また、これらの費用及び予定給付債務に係る基礎率などに著しい変動があった場合のリスクについては、資産処分等の収入を充当し、不足額については利益剰余金(積立金)を充当することとしております。

附 属 明 细 书
(法人单位)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費〔第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理〕及び〔第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理〕による減価償却相当額も含む。〕及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	245,539,269,200	3,189,517,699	970,462,844	247,758,324,055	82,140,552,157	9,145,613,670	207,293,768	207,293,768	165,410,478,130	
	構築物	4,940,638,649,348	71,544,317,432	1,474,973,750	5,010,707,993,030	1,490,895,702,215	144,359,771,955	3,108,444	3,108,444	3,519,809,182,371	
	機械装置	332,092,652,019	3,832,386,606	1,416,053,499	334,508,985,126	174,387,581,116	20,189,204,150	0	0	160,121,404,010	
	共有船舶	338,070,143,691	22,754,206,000	13,103,009,700	347,721,339,991	154,662,719,070	22,249,898,999	137,542,691	0	192,921,078,230	
	工具器具備品	809,844,120	64,485,194	318,086,253	556,243,061	393,688,533	52,029,918	0	0	162,554,528	
	リース資産	277,403,742	5,362,000	0	282,765,742	139,625,714	70,497,613	0	0	143,140,028	
計	5,857,427,962,120	101,390,274,931	17,282,586,046	5,941,535,651,005	1,902,619,868,805	196,067,016,305	347,944,903	210,402,212	4,038,567,837,297		
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	203,007,723	0	7,140,045	195,867,678	116,318,937	6,693,377	0	0	79,548,741	
	構築物	35,428,367,943	0	2,082,338	35,426,285,605	13,173,794,090	785,457,532	0	0	22,252,491,515	
	機械装置	118,677,906	0	0	118,677,906	118,677,906	0	0	0	0	
計	35,750,053,572	0	9,222,383	35,740,831,189	13,408,790,933	792,150,909	0	0	22,332,040,256		
有形固定資産 (非償却資産)	工具器具備品	2,720,000	0	0	2,720,000	0	0	0	0	2,720,000	
	土地	759,489,798,763	8,869,213,507	538,044,868	767,820,967,402	0	0	3,986,755	3,986,755	767,816,980,647	
	建設仮勘定	1,243,231,296,008	478,672,031,373	124,917,328,973	1,596,985,998,408	0	0	0	0	1,596,985,998,408	(注)
	計	2,002,723,814,771	487,541,244,880	125,455,373,841	2,364,809,685,810	0	0	3,986,755	3,986,755	2,364,805,699,055	
有形固定資産 合計	建物	245,742,276,923	3,189,517,699	977,602,889	247,954,191,733	82,256,871,094	9,152,307,047	207,293,768	207,293,768	165,490,026,871	
	構築物	4,976,067,017,291	71,544,317,432	1,477,056,088	5,046,134,278,635	1,504,069,496,305	145,145,229,487	3,108,444	3,108,444	3,542,061,673,886	
	機械装置	332,211,329,925	3,832,386,606	1,416,053,499	334,627,663,032	174,506,259,022	20,189,204,150	0	0	160,121,404,010	
	共有船舶	338,070,143,691	22,754,206,000	13,103,009,700	347,721,339,991	154,662,719,070	22,249,898,999	137,542,691	0	192,921,078,230	
	工具器具備品	812,564,120	64,485,194	318,086,253	558,963,061	393,688,533	52,029,918	0	0	165,274,528	
	土地	759,489,798,763	8,869,213,507	538,044,868	767,820,967,402	0	0	3,986,755	3,986,755	767,816,980,647	
	リース資産	277,403,742	5,362,000	0	282,765,742	139,625,714	70,497,613	0	0	143,140,028	
	建設仮勘定	1,243,231,296,008	478,672,031,373	124,917,328,973	1,596,985,998,408	0	0	0	0	1,596,985,998,408	(注)
計	7,895,901,830,463	588,931,519,811	142,747,182,270	8,342,086,168,004	1,916,028,659,738	196,859,167,214	351,931,658	214,388,967	6,425,705,576,608		
無形固定資産 (減価償却費)	施設利用権	171,709,641,039	18,516,535,485	274,270	190,225,902,254	100,868,502,401	7,152,778,967	0	0	89,357,399,853	
	その他	237,554,497	23,678,000	0	261,232,497	170,530,468	30,501,734	0	0	90,702,029	
	ソフトウェア	237,554,497	23,678,000	0	261,232,497	170,530,468	30,501,734	0	0	90,702,029	
計	171,947,195,536	18,540,213,485	274,270	190,487,134,751	101,039,032,869	7,183,280,701	0	0	89,448,101,882		
無形固定資産 (減価償却相当額)	施設利用権	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,882,439,946	113,744,686	0	0	78,675,335	
	計	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,882,439,946	113,744,686	0	0	78,675,335	
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	56,550,356,217	998,828,212	0	57,549,184,429	0	0	0	0	57,549,184,429	
	その他	27,658,104	0	238,000	27,420,104	0	0	56,165	0	27,363,939	
	地役権	23,603,984	0	0	23,603,984	0	0	0	0	23,603,984	
	電話加入権	3,615,365	0	238,000	3,377,365	0	0	56,165	0	3,321,200	
	著作権	438,755	0	0	438,755	0	0	0	0	438,755	
	計	56,578,014,321	998,828,212	238,000	57,576,604,533	0	0	56,165	0	57,576,548,368	
無形固定資産 合計	借地権	56,550,356,217	998,828,212	0	57,549,184,429	0	0	0	0	57,549,184,429	
	施設利用権	173,670,756,320	18,516,535,485	274,270	192,187,017,535	102,750,942,347	7,266,523,653	0	0	89,436,075,188	
	その他	265,212,601	23,678,000	238,000	288,652,601	170,530,468	30,501,734	56,165	0	118,065,968	
	地役権	23,603,984	0	0	23,603,984	0	0	0	0	23,603,984	
	ソフトウェア	237,554,497	23,678,000	0	261,232,497	170,530,468	30,501,734	0	0	90,702,029	
	電話加入権	3,615,365	0	238,000	3,377,365	0	0	56,165	0	3,321,200	
	著作権	438,755	0	0	438,755	0	0	0	0	438,755	
	計	230,486,325,138	19,539,041,697	512,270	250,024,854,565	102,921,472,815	7,297,025,387	56,165	0	147,103,325,585	
投資その他の資産	長期貸付金	3,586,819,570,844	22,771,101,000	6,955,172,694	3,602,635,499,150	0	0	0	0	3,602,635,499,150	
	長期未収金	44,803,089,101	0	1,511,316,218	43,291,772,883	0	0	0	0	43,291,772,883	
	貸倒引当金	-61,140,101	0	-2,120,352	-59,019,749	0	0	0	0	-59,019,749	
	破産更生債権等	367,515,829	474,352,160	206,219,346	635,648,643	0	0	0	0	635,648,643	
	貸倒引当金	-362,825,829	-399,112,160	-206,329,346	-555,608,643	0	0	0	0	-555,608,643	
	解散等交付金預託金	0	7,736,000	0	7,736,000	0	0	0	0	7,736,000	
	退職給付引当金見返	0	15,652,848	15,652,848	0	0	0	0	0	0	
	未収貸付料予定額	640,693,959	0	24,080,303	616,613,656	0	0	0	0	616,613,656	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返	6,180,732,891	312,016,764	174,913,265	6,317,836,390	0	0	0	0	6,317,836,390	
	その他	507,691,608	13,506,014	7,485,200	513,712,422	0	0	0	0	513,712,422	
計	3,638,895,328,302	23,195,252,626	6,886,390,176	3,653,404,190,752	0	0	0	0	3,653,404,190,752		

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定

新幹線建設工事 401,966,564,783

2. たな卸資産の明細

(1) 未成工事支出金及び貯蔵品の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成工事支出金	16,672,689,376	10,126,152,499	0	652,486,339	0	26,146,355,536	
貯蔵品	2,690,781,385	8,024,701,072	0	6,683,067,243	0	4,032,415,214	
計	19,363,470,761	18,150,853,571	0	7,335,553,582	0	30,178,770,750	

(2) 処分用資産の明細(処分用有価証券を除く)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処分用土地	0	0	22,389,395	0	22,389,395	0	
処分用その他資産	60	1	0	2	0	59	
処分用構築物	58	1	0	2	0	57	
処分用無形資産	2	0	0	0	0	2	
計	60	1	22,389,395	2	22,389,395	59	

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券(処分用有価証券を含む)

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要		
					貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額
満期保有目的債券	譲渡性預金	279,700,000,000	279,700,000,000	279,700,000,000	0		
	小計	279,700,000,000	279,700,000,000	279,700,000,000	0		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	処分用有価証券						
	北海道旅客鉄道株式会社	55,368,000,000	-	55,368,000,000	0	0	
	四国旅客鉄道株式会社	16,751,000,000	-	16,751,000,000	0	0	
	日本貨物鉄道株式会社	46,626,000,000	-	46,626,000,000	0	0	
小計	118,745,000,000	-	118,745,000,000	0	0		
貸借対照表計上額合計			398,445,000,000				

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
中央新幹線建設資金貸付金	3,000,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000,000	
無利子貸付金	593,754,170,844	22,771,101,000	6,955,172,694	0	609,570,099,150	(注2)
計	3,593,754,170,844	22,771,101,000	6,955,172,694	0	3,609,570,099,150	

(注1) 上記貸付金の明細の期末残高には、1年以内回収予定長期貸付金が含まれております。

(注2) 当期増加額は、債務等処理法に基づく北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社への無利子貸付金であります。また回収額は、元金回収によるものであります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	4,216,438,043,000	31,000,000,000	63,916,954,000	4,183,521,089,000	0.75	令和2年5月 ～令和38年3月	
小計	4,216,438,043,000	31,000,000,000	63,916,954,000	4,183,521,089,000	0.75	令和2年5月 ～令和38年3月	
首都圏新都市鉄道株式会社借入金	154,623,010,408	0	29,699,100,000	124,923,910,408	0.00	令和2年5月 ～令和12年2月	
民間借入金	180,248,000,000	42,640,000,000	60,924,000,000	161,964,000,000	0.06	令和3年3月 ～令和6年3月	
合計	4,551,309,053,408	73,640,000,000	154,540,054,000	4,470,408,999,408	0.71	令和2年5月 ～令和38年3月	

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

【建設勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	1,081,340,000,000	10,600,000,000	46,649,000,000	1,045,291,000,000	0.51	令和2年5月 ～令和26年11月	
小計	1,081,340,000,000	10,600,000,000	46,649,000,000	1,045,291,000,000	0.51	令和2年5月 ～令和26年11月	
首都圏新都市鉄道株式会社借入金	154,623,010,408	0	29,699,100,000	124,923,910,408	0.00	令和2年5月 ～令和12年2月	
民間借入金							
農林中央金庫	4,148,000,000	0	1,562,000,000	2,586,000,000	0.18	令和3年3月 ～令和4年12月	
株式会社みずほ銀行	7,452,000,000	0	4,968,000,000	2,484,000,000	0.32	令和3年3月	
株式会社三井住友銀行	5,118,000,000	0	3,411,000,000	1,707,000,000	0.32	令和3年3月	
株式会社三菱UFJ銀行	4,314,000,000	0	2,875,000,000	1,439,000,000	0.32	令和3年3月	
株式会社りそな銀行	2,028,000,000	0	1,352,000,000	676,000,000	0.32	令和3年3月	
信金中央金庫	1,518,000,000	0	1,011,000,000	507,000,000	0.32	令和3年3月	
株式会社新生銀行	1,460,000,000	0	970,000,000	490,000,000	0.32	令和3年3月	
三井住友信託銀行株式会社	792,000,000	0	528,000,000	264,000,000	0.32	令和3年3月	
三菱UFJ信託銀行株式会社	750,000,000	0	499,000,000	251,000,000	0.32	令和3年3月	

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
株式会社あおぞら銀行	740,000,000	0	490,000,000	250,000,000	0.32	令和3年3月	
みずほ信託銀行株式会社	722,000,000	0	477,000,000	245,000,000	0.32	令和3年3月	
株式会社横浜銀行	690,000,000	0	459,000,000	231,000,000	0.32	令和3年3月	
株式会社常陽銀行	380,000,000	0	250,000,000	130,000,000	0.32	令和3年3月	
株式会社北洋銀行	362,000,000	0	237,000,000	125,000,000	0.32	令和3年3月	
株式会社静岡銀行	350,000,000	0	229,000,000	121,000,000	0.32	令和3年3月	
株式会社武蔵野銀行	360,000,000	0	240,000,000	120,000,000	0.32	令和3年3月	
株式会社北陸銀行	338,000,000	0	221,000,000	117,000,000	0.32	令和3年3月	
株式会社西日本シティ銀行	174,000,000	0	115,000,000	59,000,000	0.32	令和3年3月	
株式会社八十二銀行	152,000,000	0	98,000,000	54,000,000	0.32	令和3年3月	
シンジケートローン	55,300,000,000	0	0	55,300,000,000	0.04	令和5年3月	(注3)
シンジケートローン	0	42,640,000,000	0	42,640,000,000	0.01	令和6年3月	(注4)
シンジケートローン	51,100,000,000	0	17,032,000,000	34,068,000,000	0.08	令和4年2月	(注5)
シンジケートローン	36,200,000,000	0	18,100,000,000	18,100,000,000	0.02	令和3年3月	(注6)
シンジケートローン	5,800,000,000	0	5,800,000,000	0	0.10	-	(注7)
小計	180,248,000,000	42,640,000,000	60,924,000,000	161,964,000,000	0.06	令和3年3月 ～令和6年3月	
合計	1,416,211,010,408	53,240,000,000	137,272,100,000	1,332,178,910,408	0.40	令和2年5月 ～令和26年11月	

【海事勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	135,098,043,000	20,400,000,000	17,267,954,000	138,230,089,000	0.33	令和2年12月 ～令和16年12月	
計	135,098,043,000	20,400,000,000	17,267,954,000	138,230,089,000	0.33	令和2年12月 ～令和16年12月	

【助成勘定】

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	3,000,000,000,000	0	0	3,000,000,000,000	0.86	令和37年11月 ～令和38年3月	
計	3,000,000,000,000	0	0	3,000,000,000,000	0.86	令和37年11月 ～令和38年3月	

(注1) 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(注2) 上記借入金の明細の期末残高には、1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

(注3) シンジケートローンによる借入先は株式会社八十二銀行他9社であります。

(注4) シンジケートローンによる借入先は農林中央金庫他5社であります。

(注5) シンジケートローンによる借入先は株式会社八十二銀行他16社であります。

(注6) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他5社であります。

(注7) シンジケートローンによる借入先は株式会社北洋銀行他13社であります。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,091,100,000,000	114,000,000,000	108,000,000,000	1,097,100,000,000	0.00~1.81	令和2年6月 ~令和31年5月	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券	360,000,000,000	0	0	360,000,000,000	2.50	令和13年11月 ~令和13年12月	
計	1,451,100,000,000	114,000,000,000	108,000,000,000	1,457,100,000,000	0.00~2.50	令和2年6月 ~令和31年5月	

(2) 勘定別及び発行別の内訳

【建設勘定】

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第28回	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	1.55	-	
第30回	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	1.49	-	
第33回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.06	令和2年6月	
第35回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.17	令和2年9月	
第37回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.35	令和2年12月	
第39回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.22	令和3年3月	
第41回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.14	令和3年6月	
第43回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.03	令和3年9月	
第45回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.05	令和3年12月	
第47回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.88	令和4年3月	
第51回	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	0.76	令和4年9月	
第53回	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0.80	令和4年12月	
第55回	29,000,000,000	0	0	29,000,000,000	0.84	令和5年3月	
第57回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.84	令和5年6月	
第58回	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	1.81	令和15年8月	
第60回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.69	令和5年9月	
第62回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.71	令和5年12月	
第63回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.56	令和16年2月	
第65回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.67	令和6年5月	
第66回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.09	令和11年5月	
第67回	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	0.20	-	
第68回	14,500,000,000	0	0	14,500,000,000	0.59	令和6年8月	
第69回	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	1.44	令和16年8月	
第71回	13,500,000,000	0	0	13,500,000,000	0.53	令和6年11月	
第72回	9,500,000,000	0	0	9,500,000,000	0.91	令和11年11月	
第73回	8,000,000,000	0	8,000,000,000	0	0.15	-	
第74回	22,500,000,000	0	0	22,500,000,000	0.45	令和7年2月	

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第75回	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.16	令和17年2月	
第76回	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0	0.12	-	
第77回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.50	令和7年5月	
第78回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年5月	
第79回	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0	0.14	-	
第80回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.51	令和7年8月	
第81回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	1.22	令和17年8月	
第82回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.17	令和2年12月	
第83回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.49	令和7年11月	
第84回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年11月	
第85回	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0.08	令和3年3月	
第86回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.19	令和8年2月	
第87回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.82	令和18年2月	
第88回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.02	令和2年6月	
第89回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.09	令和8年5月	
第90回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.20	令和13年5月	
第91回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.00	令和2年9月	
第92回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.06	令和8年8月	
第93回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.33	令和18年8月	
第94回	15,500,000,000	0	0	15,500,000,000	0.00	令和3年12月	
第95回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.12	令和8年11月	
第96回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.27	令和13年11月	
第98回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.03	令和4年3月	
第99回	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0.74	令和19年2月	
第100回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.02	令和4年6月	
第101回	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	0.21	令和9年5月	
第102回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和14年5月	
第103回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.97	令和29年5月	
第104回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.00	-	
第105回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年8月	
第106回	22,500,000,000	0	0	22,500,000,000	0.62	令和19年8月	
第107回	32,000,000,000	0	0	32,000,000,000	0.99	令和29年8月	
第108回	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	0.06	令和4年12月	
第109回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年11月	
第110回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.42	令和14年11月	
第111回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.06	令和5年3月	
第112回	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0.26	令和10年2月	
第113回	24,500,000,000	0	0	24,500,000,000	0.63	令和20年2月	
第114回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.23	令和10年5月	
第115回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.40	令和15年5月	

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第116回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.04	令和5年9月	
第117回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.27	令和10年8月	
第118回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.66	令和20年8月	
第119回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.03	令和5年12月	
第120回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.29	令和10年11月	
第121回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.52	令和15年11月	
第122回	8,900,000,000	0	0	8,900,000,000	0.03	令和6年3月	
第123回	17,200,000,000	0	0	17,200,000,000	0.16	令和11年2月	
第124回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.48	令和21年2月	
第125回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.02	令和6年6月	
第126回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.12	令和11年5月	
第127回	0	13,000,000,000	0	13,000,000,000	0.29	令和16年5月	
第128回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.63	令和31年5月	
第129回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.03	令和8年8月	
第130回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.07	令和11年8月	
第131回	0	14,000,000,000	0	14,000,000,000	0.20	令和21年8月	
第132回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.08	令和11年11月	
第133回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.31	令和21年11月	
第134回	0	8,000,000,000	0	8,000,000,000	0.01	令和7年3月	
第135回	0	9,000,000,000	0	9,000,000,000	0.11	令和12年2月	
計	975,600,000,000	114,000,000,000	108,000,000,000	981,600,000,000	0.00~1.81	令和2年6月 ~令和31年5月	

【海事勘定】

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第82回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.17	令和2年12月	
第85回	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0.08	令和3年3月	
第94回	3,500,000,000	0	0	3,500,000,000	0.00	令和3年12月	
第122回	2,000,000,000	0	0	2,000,000,000	0.03	令和6年3月	
計	42,500,000,000	0	0	42,500,000,000	0.00~0.17	令和2年12月 ~令和6年3月	

【特例業務勘定】

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第49回	11,000,000,000	0	0	11,000,000,000	0.77	令和4年6月	
第51回	11,000,000,000	0	0	11,000,000,000	0.76	令和4年9月	
第57回	11,000,000,000	0	0	11,000,000,000	0.84	令和5年6月	
第60回	11,000,000,000	0	0	11,000,000,000	0.69	令和5年9月	
第65回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.67	令和6年5月	
第68回	8,500,000,000	0	0	8,500,000,000	0.59	令和6年8月	
第71回	8,500,000,000	0	0	8,500,000,000	0.53	令和6年11月	
小計	73,000,000,000	0	0	73,000,000,000	0.53~0.84	令和4年6月 ~令和6年11月	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券							
北海道旅客鉄道株式会社	220,000,000,000	0	0	220,000,000,000	2.50	令和13年12月	
四国旅客鉄道株式会社	140,000,000,000	0	0	140,000,000,000	2.50	令和13年11月	
小計	360,000,000,000	0	0	360,000,000,000	2.50	令和13年11月 ~令和13年12月	
合計	433,000,000,000	0	0	433,000,000,000	0.53~2.50	令和4年6月 ~令和13年12月	

(注1) 利率は、表面利率を記載しております。

(注2) 上記鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細の期末残高には、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券が含まれております。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	755,111,901	941,255,265	765,898,752	0	930,468,414	
船舶共有契約解除等損失引当金	760,384,634	271,164,648	0	760,384,634	271,164,648	(注1)
共済年金追加費用引当金	513,985,000,000	975,192,000	69,743,192,000	0	445,217,000,000	
恩給負担金引当金	1,333,868,000	0	270,226,400	26,200,600	1,037,441,000	(注2)
業務災害補償費引当金	16,256,193,000	1,072,697,739	2,268,793,739	0	15,060,097,000	
計	533,090,557,535	3,260,309,652	73,048,110,891	786,585,234	462,516,171,062	

(注1)「当期減少額-その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(注2)「当期減少額-その他」は、見積りによる戻入額であります。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
船舶未収金							
一般債権	2,014,661,943	332,248,265	2,346,910,208	16,138,426	-10,528,760	5,609,666	
貸倒懸念債権	2,824,121,116	-766,314,462	2,057,806,654	436,480,391	-242,504,350	193,976,041	
小計	4,838,783,059	-434,066,197	4,404,716,862	452,618,817	-253,033,110	199,585,707	
貸付金							
貸倒懸念債権	56,421,537	-18,000,000	38,421,537	38,421,537	-18,000,000	20,421,537	
小計	56,421,537	-18,000,000	38,421,537	38,421,537	-18,000,000	20,421,537	
長期未収金							
貸倒懸念債権	67,375,101	-2,080,218	65,294,883	61,140,101	-2,120,352	59,019,749	
小計	67,375,101	-2,080,218	65,294,883	61,140,101	-2,120,352	59,019,749	
破産更生債権等	367,515,829	268,132,814	635,648,643	362,825,829	192,782,814	555,608,643	
合計	5,330,095,526	-186,013,601	5,144,081,925	915,006,284	-80,370,648	834,635,636	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「5.その他の引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	29,329,082,024	1,411,152,963	1,590,666,762	29,149,568,225	
退職一時金に係る債務	8,966,443,364	959,915,379	498,841,982	9,427,516,761	
確定給付企業年金に係る債務	20,362,638,660	451,237,584	1,091,824,780	19,722,051,464	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	2,207,654,524	-607,823,470	-880,751,136	2,480,582,190	
年金資産	11,782,588,797	489,548,343	1,540,667,414	10,731,469,726	
退職給付引当金	15,338,838,703	1,529,428,090	930,750,484	15,937,516,309	

(注)「重要な会計方針」の「4.退職給付に係る引当金の計上基準(2)その他の事項」に記載のとおり、恩給負担金及び共済年金追加費用に係る引当金については貸借対照表上「恩給負担金引当金」、「共済年金追加費用引当金」として独立掲記しております。恩給負担金引当金及び共済年金追加費用引当金の明細については上記「7.引当金の明細」に記載しております。

10. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	0	40,843,054	0	40,843,054	
計	0	40,843,054	0	40,843,054	

(注) 上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第91による特定された除去費用等には該当しておりません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
譲渡調整引当金	145,224,920,374	16,204,026,888	0	161,428,947,262	
計	145,224,920,374	16,204,026,888	0	161,428,947,262	

(注) 上記引当金は、省令第11条第2項及び第3項の規定により計上するものであり、これに係る鉄道施設譲渡時に取崩すものであります。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
補助金等	622,691,523,251	6,467,653,505	0	629,159,176,756	(注)
減資差益	348,107,291	0	0	348,107,291	
計	623,039,630,542	6,467,653,505	0	629,507,284,047	

(注) 当期増加額は、北海道新幹線(新青森・新函館北斗間)の追加貸付及び神奈川東部方面線(相鉄・JR直通線)の新規貸付により、非償却資産相当額を建設仮勘定見返補助金等から振替えたものを計上しております。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	257,516,000	231,013,838	62,463	0	231,076,301	26,439,699	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
			費用	主な用途
業務達成基準による振替額	地域公共交通等勘定 (地域公共交通出資等業務)	3,113,000	2,830,000	事業管理諸費:2,830,000
期間進行基準による振替額		227,900,838	218,668,061	人件費:167,651,164、借料及び損料:18,259,615、 その他:32,757,282
費用進行基準による振替額		-	-	
計		231,013,838	221,498,061	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
地域公共交通等勘定 (地域公共交通出資等業務)	62,463	建物:47,610、工具器具備品:5,129、 ソフトウェア:9,724	0	
計	62,463		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
地域公共交通等勘定 (地域公共交通出資等業務)	1,985,706	賞与引当金見返:1,985,706
助成勘定 (勘定共通)	24,453,993	賞与引当金見返:8,801,145、 退職給付引当金見返:15,652,848
計	26,439,699	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
整備新幹線整備事業費補助	90,864,630,180	90,864,630,180	0	0	0	0	0	
整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,282,545,676	1,282,545,676	0	0	0	0	0	
譲渡線建設費等利子補給金	50,419,113	0	0	0	0	0	50,419,113	
鉄道防災事業費補助	1,356,674,393	1,185,529,030	0	0	0	0	171,145,363	
整備新幹線整備事業資金	16,300,000,000	11,523,550,938	0	0	4,776,449,062	0	0	
新幹線鉄道整備事業費負担金	51,190,496,184	51,190,496,184	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助	13,841,383,328	13,841,383,328	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助金	12,458,961,924	12,458,961,924	0	0	0	0	0	
幹線鉄道等活性化事業費補助	642,883,017	0	0	0	0	0	642,883,017	
地下高速鉄道整備事業費補助	5,764,122,537	0	0	0	0	0	5,764,122,537	
鉄道駅総合改善事業費補助	2,349,385,940	0	0	0	0	0	2,349,385,940	
鉄道技術開発費補助金	143,716,798	0	0	0	0	0	143,716,798	
鉄道施設総合安全対策事業費補助	144,526,626	0	0	0	0	0	144,526,626	
計	196,389,745,716	182,347,097,260	0	0	4,776,449,062	0	9,266,199,394	

15-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 211,284	(0) 13	(-) 9,263	(0) 2
職員	(76,774) 12,673,131	(28) 1,737	(-) 489,567	(0) 111
計	(76,774) 12,884,415	(28) 1,750	(-) 498,830	(0) 113

(注1) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3) 支給人員数は、契約職員及び常勤嘱託を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 上段()書きの計数は、非常勤の役員及び職員に係るものであり、別掲となっております。

(注5) 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注6) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注7) 上記のほか、特例業務勘定において出向受入職員42人(年間平均支給人員数)につき402,044千円を負担しております。

17. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

17-1 資産

割賦債権

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東日本旅客鉄道株式会社	327,074,194,957	東北新幹線、上越新幹線、田沢湖・奥羽線
東海旅客鉄道株式会社	533,411,029,345	東海道新幹線
西日本旅客鉄道株式会社	102,705,201,207	山陽新幹線、福知山線、山陰線
首都圏新都市鉄道株式会社	513,480,902,408	常磐新線
東葉高速鉄道株式会社	198,478,975,000	東葉高速線
その他	367,356,024,000	臨海副都心線二期ほか17線
計	2,042,506,326,917	

17-2 負債

受託業務前受金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東海旅客鉄道株式会社	22,276,315,510	中央新幹線品川・名古屋間建設に係る委託
福井県	4,342,992,492	併用橋九頭竜川橋りょうの新設工事
九州旅客鉄道株式会社	564,554,973	長崎駅付近土壌汚染対策工事
諫早市	3,295,088	諫早駅における昇降路建設工事
あわら市	2,500,000	芦原温泉駅における自由通路の施行
西日本旅客鉄道株式会社	1,024,620	敦賀駅におけるエレベーター等の整備
北海道旅客鉄道株式会社	492,313	北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)320km/h高速化に係る附帯業務
計	27,191,174,996	

18. セグメント情報(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

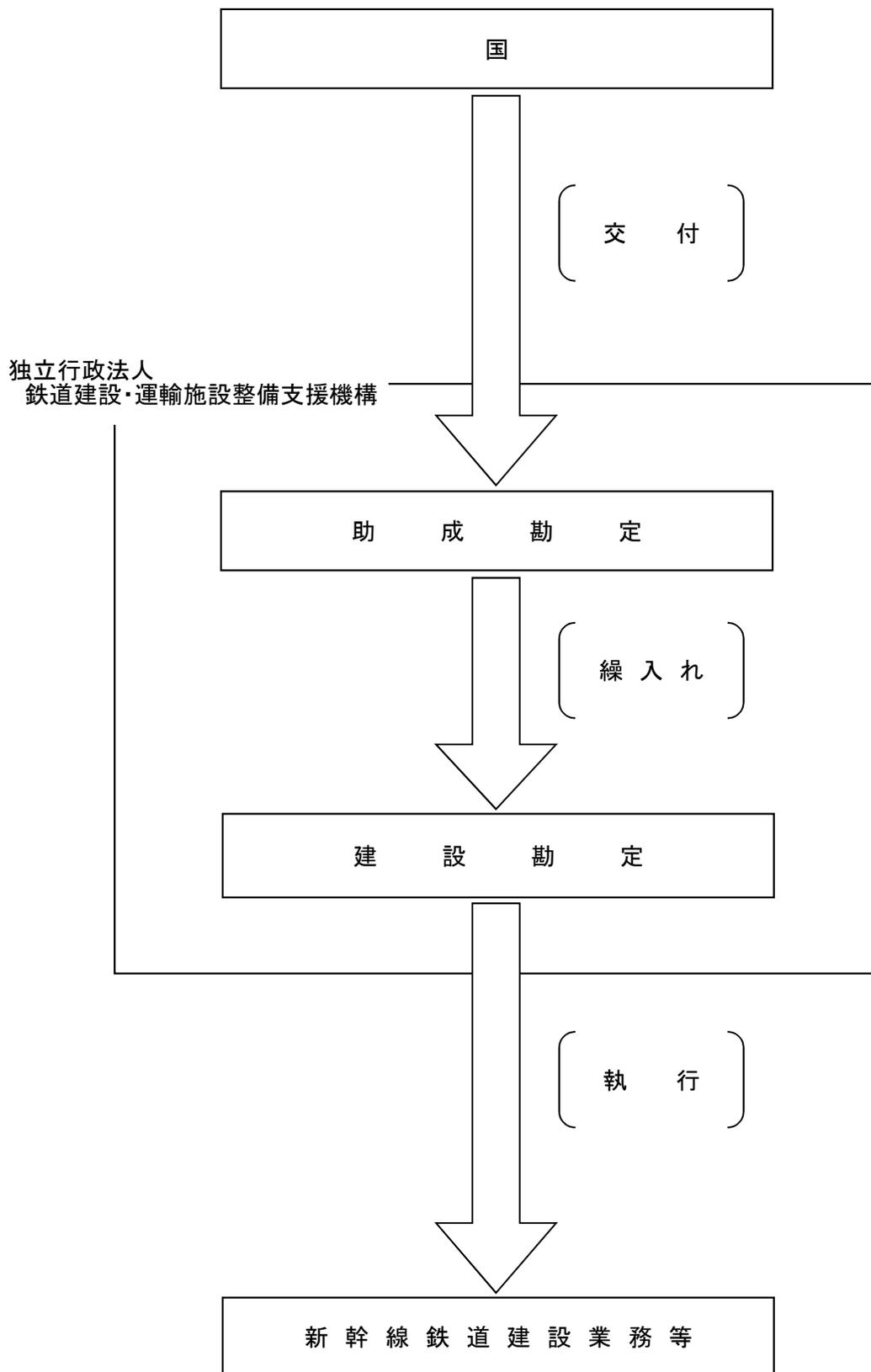
(1) セグメント情報

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとめ」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。

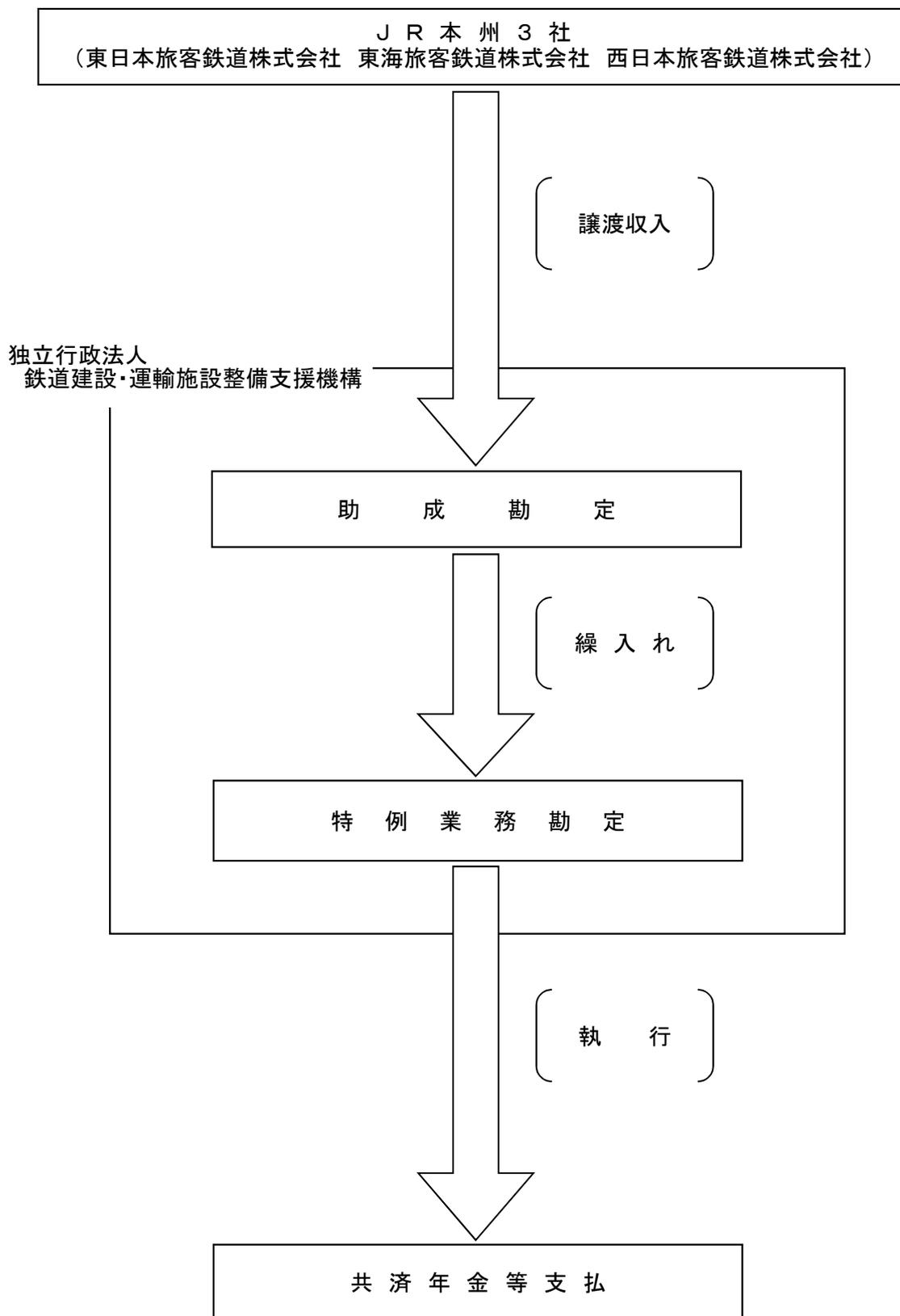
(2) 追加的セグメント情報

追加的セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

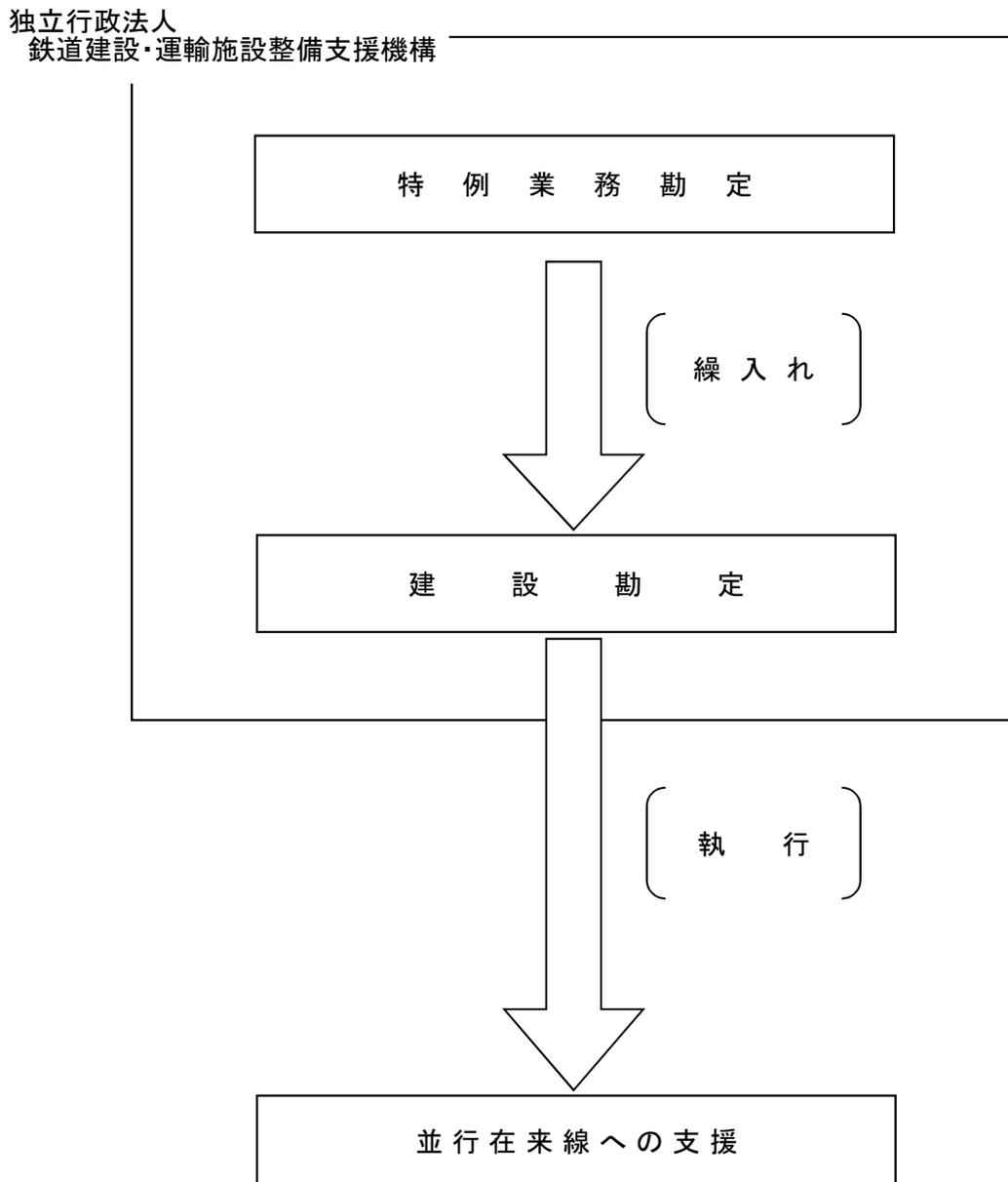
○助成勘定から建設勘定への補助金等の流れ



○助成勘定から特例業務勘定への資金の流れ



○特例業務勘定から建設勘定への資金の流れ



○法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

1. 貸借対照表

	(単位:円)						
科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
資産の部							
I 流動資産							
現金及び預金	511,819,265,037	9,334,357,549	63,302,590	325,154,307	327,961,805,709		849,503,885,192
有価証券	210,900,000,000				68,800,000,000		279,700,000,000
受取手形		2,677,301,834					2,677,301,834
電子記録債権		229,115,844					229,115,844
割賦債権	1,081,890,008,408			960,616,318,509			2,042,506,326,917
船舶未収金		4,404,716,862					4,404,716,862
貸倒引当金		-199,585,707					-199,585,707
未成工事支出金	26,146,355,536						26,146,355,536
貯蔵品	4,032,415,214						4,032,415,214
処分用資産					118,745,000,059		118,745,000,059
処分用有価証券					118,745,000,000		118,745,000,000
処分用その他資産					59		59
未収収益	192,096,550		898,629	6,225,886,885	1,153,367	-863,846	6,419,171,585
賞与引当金見返			2,375,573	11,105,548			13,481,121
貸付金		38,421,537	4,100,000,000				4,138,421,537
貸倒引当金		-20,421,537					-20,421,537
1年以内回収予定長期貸付金					6,934,600,000		6,934,600,000
1年以内回収予定他勘定長期貸付金				23,820,010,000		-23,820,010,000	0
未収金	40,630,205,521		894,386	12,533,626,796	985,749	-11,524,592,675	41,641,119,777
供託金		49,449,490					49,449,490
その他	132,899,128				1,585,850		134,484,978
流動資産合計	1,875,743,245,394	16,513,355,872	4,167,471,178	1,003,532,102,045	522,445,130,734	-35,345,466,521	3,387,055,838,702
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	247,795,838,758	11,858,646	587,883	8,488,769	137,417,677		247,954,191,733
減価償却累計額	-82,148,273,106	-10,038,253	-447,931	-7,301,186	-90,810,618		-82,256,871,094
減損損失累計額	-207,293,768						-207,293,768
構築物	5,046,163,719,835					-29,441,200	5,046,134,278,635
減価償却累計額	-1,504,098,937,505					29,441,200	-1,504,069,496,305
減損損失累計額	-3,108,444						-3,108,444
機械装置	334,627,663,032						334,627,663,032
減価償却累計額	-174,506,259,022						-174,506,259,022
共有船舶		347,721,339,991					347,721,339,991
減価償却累計額		-154,662,719,070					-154,662,719,070
減損損失累計額		-137,542,691					-137,542,691
工具器具備品	459,487,566	27,602,412	4,605,918	15,003,547	52,263,618		558,963,061
減価償却累計額	-312,868,158	-20,176,551	-3,911,954	-12,362,408	-44,369,462		-393,688,533
土地	768,082,948,102					-261,980,700	767,820,967,402
減損損失累計額	-3,986,755						-3,986,755
リース資産	282,765,742						282,765,742
減価償却累計額	-139,625,714						-139,625,714
建設仮勘定	1,581,518,332,165	15,468,170,216				-503,973	1,596,985,998,408
有形固定資産合計	6,217,510,402,728	208,398,494,700	833,916	3,828,722	54,501,215	-262,484,673	6,425,705,576,608
2 無形固定資産							
借地権	57,549,184,429						57,549,184,429
施設利用権	89,436,075,188						89,436,075,188
その他	68,959,204	19,808,218	210,536	1,102,179	27,985,831		118,065,968
無形固定資産合計	147,054,218,821	19,808,218	210,536	1,102,179	27,985,831		147,103,325,585
3 投資その他の資産							
長期貸付金				3,000,000,000,000	602,635,499,150		3,602,635,499,150
他勘定長期貸付金				46,413,100,000	871,719,348,029	-918,132,448,029	0
長期未収金	43,226,478,000				65,294,883		43,291,772,883
貸倒引当金					-59,019,749		-59,019,749
破産更生債権等		635,648,643					635,648,643
貸倒引当金		-555,608,643					-555,608,643
解撤等交付金預託金		7,736,000					7,736,000
退職給付引当金見返			50,969			-50,969	0
未収貸付料予定額	616,613,656						616,613,656
鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令第11条の2退職給付引当金見返	6,317,836,390						6,317,836,390
前払年金費用				13,220,413		-13,220,413	0
その他	507,498,277				6,214,145		513,712,422
投資その他の資産合計	50,668,426,323	87,776,000	50,969	3,046,426,320,413	1,474,367,336,458	-918,145,719,411	3,653,404,190,752
固定資産合計	6,415,233,047,872	208,506,078,918	1,095,421	3,046,431,251,314	1,474,449,823,504	-918,408,204,084	10,226,213,092,945
資産合計	8,290,976,293,266	225,019,434,790	4,168,566,599	4,049,963,353,359	1,996,894,954,238	-953,753,670,605	13,613,268,931,647

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
負債の部							
I 流動負債							
預り補助金等	4,777,181,942						4,777,181,942
短期借入金	94,000,000		4,100,000,000				4,194,000,000
1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	74,000,000,000	37,000,000,000					111,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金	134,133,970,408	18,699,463,000					152,833,433,408
1年以内返済予定他勘定長期借入金	23,820,010,000					-23,820,010,000	0
1年以内支払予定リース債務	80,524,054						80,524,054
未払金	52,888,676,967	837,829,661	5,215,354	12,607,504,412	4,473,908,942	-11,524,592,675	59,288,542,661
未払費用	1,962,683,986	136,419,830		6,225,886,885	115,116,882	-863,846	8,439,243,737
前受金	9,852,318,241						9,852,318,241
受託業務前受金	27,191,174,996						27,191,174,996
預り手形		2,677,301,834					2,677,301,834
預り電子記録債権		229,115,844					229,115,844
引当金	803,339,672	45,064,403	3,979,894	23,570,530	54,513,915		930,468,414
賞与引当金	803,339,672	45,064,403	3,979,894	23,570,530	54,513,915		930,468,414
1年以内履行予定資産除去債務	34,465,832				6,377,222		40,843,054
その他	304,503,566	5,760,385	330,816	1,803,575	695,044,677		1,007,443,019
流動負債合計	329,942,849,664	59,630,954,957	4,109,526,064	18,858,765,402	5,344,961,638	-35,345,466,521	382,541,591,204
II 固定負債							
資産見返負債	4,526,101,511,888	266,249	217,636	164,321		-503,973	4,526,101,656,121
資産見返運営費交付金			200,366				200,366
資産見返補助金等	3,044,782,600,289	266,249	17,270	164,321			3,044,783,048,129
資産見返負担金	42,429,358,650						42,429,358,650
建設仮勘定見返補助金等	804,177,021,125					-503,973	804,176,517,152
建設仮勘定見返負担金	1,742,939,290						1,742,939,290
新幹線資産見返負債	632,969,592,534						632,969,592,534
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	907,600,000,000	5,500,000,000			433,000,000,000		1,346,100,000,000
債券発行差額	11,001	11,083					22,084
長期借入金	1,198,044,940,000	119,530,626,000		3,000,000,000,000			4,317,575,566,000
他勘定長期借入金	46,413,100,000			871,719,348,029		-918,132,448,029	0
リース債務	86,088,587						86,088,587
長期前受金	170,523,002,601						170,523,002,601
引当金	15,346,212,166	847,384,391	481,496	9,964,504	461,332,396,813	-13,220,413	477,523,218,957
退職給付引当金	15,346,212,166	576,219,743	481,496	9,964,504	17,858,813	-13,220,413	15,937,516,309
船舶共有契約解除等損失引当金		271,164,648					271,164,648
共済年金追加費用引当金					445,217,000,000		445,217,000,000
恩給負担金引当金					1,037,441,000		1,037,441,000
業務災害補償費引当金					15,060,097,000		15,060,097,000
前払年金費用見返				4,325,602		-50,969	4,274,633
債務引継見返勘定	255,410,065,564						255,410,065,564
その他	1,748,647,920						1,748,647,920
固定負債合計	7,121,273,579,727	125,878,287,723	699,132	3,871,733,802,456	894,332,396,813	-918,146,223,384	11,095,072,542,467
III 法令に基づく引当金等							
譲渡調整引当金	161,428,947,262						161,428,947,262
法令に基づく引当金等合計	161,428,947,262						161,428,947,262
負債合計	7,612,645,376,653	185,509,242,680	4,110,225,196	3,890,592,567,858	899,677,358,451	-953,491,689,905	11,639,043,080,933
純資産の部							
I 資本金							
政府出資金	51,507,864,363	63,567,000,000		94,842,180			115,169,706,543
資本金合計	51,507,864,363	63,567,000,000		94,842,180			115,169,706,543
II 資本剰余金							
資本剰余金	629,421,157,456	300,998,000	47,109,291			-261,980,700	629,507,284,047
その他行政コスト累計額	-16,036,209,467	-300,998,000	-47,109,291				-16,384,316,758
減価償却相当累計額(-)	-15,291,230,879						-15,291,230,879
減損損失相当累計額(-)	-3,991,286						-3,991,286
除売却差額相当累計額(-)	-740,987,302	-300,998,000	-47,109,291				-1,089,094,593
資本剰余金合計	613,384,947,989					-261,980,700	613,122,967,289
III 利益剰余金							
利益剰余金合計	13,438,104,261	-24,056,807,890	58,341,403	159,275,943,321	1,097,217,595,787		1,245,933,176,882
純資産合計	678,330,916,613	39,510,192,110	58,341,403	159,370,785,501	1,097,217,595,787	-261,980,700	1,974,225,850,714
負債純資産合計	8,290,976,293,266	225,019,434,790	4,168,566,599	4,049,963,353,359	1,996,894,954,238	-953,753,670,605	13,613,268,931,647

2. 行政コスト計算書

(単位:円)

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用							
建設業務費	351,439,490,031						351,439,490,031
海事業務費		23,205,803,801					23,205,803,801
地域公共交通等業務費			10,169,414				10,169,414
鉄道整備助成業務費				141,805,303,718		-123,526,088,214	18,279,215,504
特例業務費					4,061,248,084		4,061,248,084
鉄道支援助成業務費					36,073,880,772	-13,130,834,772	22,943,046,000
一般管理費	1,400,903,782	848,409,626	78,541,432	422,571,265	1,079,737,300	-8,891,434	3,821,271,971
財務費用	8,106,705,793	554,368,293		82,376,717,019	9,511,621,939	-56,600,993,778	43,948,419,266
雑損	269,079,172			150,148,488		-137,319,268	281,908,392
臨時損失	1,316,850	28	2,039,878	17,741,291	8,611		21,106,658
損益計算書上の費用合計	361,217,495,628	24,608,581,748	90,750,724	224,772,481,781	50,726,496,706	-193,404,127,466	468,011,679,121
II その他行政コスト							
減価償却相当額	906,193,230						906,193,230
減損損失相当額	3,986,755						3,986,755
除売却差額相当額	3,418,529						3,418,529
その他行政コスト合計	913,598,514						913,598,514
III 行政コスト	362,131,094,142	24,608,581,748	90,750,724	224,772,481,781	50,726,496,706	-193,404,127,466	468,925,277,635

3. 損益計算書

(単位:円)

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
経常費用							
建設業務費	351,439,490,031						351,439,490,031
鉄道施設譲渡原価	71,607,568,000						71,607,568,000
減価償却費	180,800,676,601						180,800,676,601
受託業務費	652,486,339						652,486,339
新幹線資産見返負債繰入	50,954,527,614						50,954,527,614
その他	47,424,231,477						47,424,231,477
海事業務費		23,205,803,801					23,205,803,801
貨物船保険料分担金		143,994,924					143,994,924
減価償却費		22,786,262,070					22,786,262,070
貸倒引当金繰入		122,929,050					122,929,050
その他		152,617,757					152,617,757
地域公共交通等業務費			10,169,414				10,169,414
事業管理諸費			2,830,000				2,830,000
融資事業諸費			6,166,080				6,166,080
その他			1,173,334				1,173,334
鉄道整備助成業務費				141,805,303,718		-123,526,088,214	18,279,215,504
鉄道施設譲渡原価				9,063,435,223			9,063,435,223
整備新幹線整備事業交付金				16,300,000,000		-16,300,000,000	0
鉄道整備助成費				116,441,868,495		-107,226,088,214	9,215,780,281
資産処分業務費					406,766,785		406,766,785
処分用資産売却原価					22,389,395		22,389,395
処分用土地売却原価					22,389,395		22,389,395
職員給与					89,836,430	7,822,341	97,658,771
法定福利費					13,437,692	336,982	13,774,674
出向受入職員人件費					44,467,810	-8,888,260	35,579,550
賞与引当金繰入					9,865,906	728,937	10,594,843
外部委託費					2,344,850		2,344,850
不用資産処理費					1,296,000		1,296,000
その他					223,128,702		223,128,702
共済関係業務費					3,654,481,299		3,654,481,299
業務災害補償費					1,385,741,169		1,385,741,169
共済年金追加費用引当金繰入					975,192,000		975,192,000
業務災害補償費引当金繰入					1,072,697,739		1,072,697,739
日本鉄道共済組合負担金					145,753,501		145,753,501
その他					75,096,890		75,096,890
鉄道支援助成業務費					36,073,880,772	-13,130,834,772	22,943,046,000
鉄道支援助成金					36,073,880,772	-13,130,834,772	22,943,046,000
一般管理費	1,400,903,782	848,409,626	78,541,432	422,571,265	1,079,737,300	-8,891,434	3,821,271,971
役員職員給与	582,039,530	513,723,294	51,261,943	248,070,024	402,264,683	-7,822,341	1,789,537,133
法定福利費	88,822,578	77,073,944	8,676,484	39,791,588	61,878,184	-202,073	276,040,705
出向受入職員人件費					243,292,905		243,292,905
借料及び損料	89,104,623	70,699,565	4,882,290	45,680,092	124,460,971		334,827,541
賞与引当金繰入	59,068,936	45,064,403	3,979,894	23,369,327	44,648,009	-863,846	175,266,723
退職給付費用	62,661,558	56,005,190	1,657,780	5,372,751	5,784,474		131,481,753
退職給付引当金見返に係る費用				3,174		-3,174	0
減価償却費	168,234,970	2,597,913	503,890	1,680,821	18,996,680		192,014,274
租税公課	3,879,516	26,570,265	1,746,498	8,193,828	36,297,440		76,687,547
その他	347,092,071	56,675,052	5,829,479	50,412,834	142,113,954		602,123,390
財務費用	8,106,705,793	554,368,293		82,376,717,019	9,511,621,939	-56,600,993,778	43,948,419,266
支払利息	7,686,998,693	553,473,808		82,376,717,019	9,510,496,459	-56,600,993,778	43,526,692,201
債券発行費	394,658,662	256,985					394,915,647
その他	25,048,438	637,500			1,125,480		26,811,418
雑損	269,079,172			150,148,488		-137,319,268	281,908,392
経常費用合計	361,216,178,778	24,608,581,720	88,710,846	224,754,740,490	50,726,488,095	-193,404,127,466	467,990,572,463

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
経常収益							
運営費交付金収益			40,845,831	190,168,007			231,013,838
鉄道施設譲渡収入	78,353,481,263			72,431,436,460		-16,300,000,000	134,484,917,723
鉄道施設賃貸収入	115,537,791,164						115,537,791,164
貨物調整事業資金収入	13,130,834,772					-13,130,834,772	0
船舶使用料収入		25,402,474,208					25,402,474,208
如分用土地売却収入					22,730,350		22,730,350
受託業務収入	652,486,339						652,486,339
政府等受託業務収入	138,641,051						138,641,051
その他の受託業務収入	513,845,288						513,845,288
補助金等収益				116,441,868,495		-107,175,669,101	9,266,199,394
賞与引当金見返に係る収益			2,375,573	11,105,548			13,481,121
退職給付引当金見返に係る収益				2,387,128		-3,174	2,383,954
資産見返補助金等戻入	138,230,983,578	144,900	7,327	89,433			138,231,225,238
建設仮勘定見返補助金等戻入	230,914,552						230,914,552
船舶共有契約解除等損失引当金戻入益		489,219,986					489,219,986
恩給負担金引当金戻入益					26,200,600		26,200,600
その他	14,941,798,171		22,068,971	26,013,099,911		-50,419,113	40,926,547,940
財務収益	20,534,357	63,534	887	149,293	56,609,108,434	-56,600,993,778	28,862,727
受取利息	20,534,357	63,534	887	149,293	56,609,108,434	-56,600,993,778	28,862,727
雑益	575,009,629	424,919,004	4,261	150,328,493	47,525,279	-146,207,528	1,051,579,138
経常収益合計	361,673,833,825	26,316,821,632	65,302,850	215,240,632,768	56,705,564,663	-193,404,127,466	466,598,028,272
経常利益(-経常損失)	457,655,047	1,708,239,912	-23,407,996	-9,514,107,722	5,979,076,568		-1,392,544,191
臨時損失	1,316,850	28	2,039,878	17,741,291	8,611		21,106,658
損害賠償金					8,580		8,580
固定資産除却損	1,271,965	27	27	27	31		1,272,077
固定資産売却損	44,885	1	2	1			44,889
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入			1,985,706	8,801,145			10,786,851
会計基準改訂に伴う退職給付費用			54,143	8,940,118			8,994,261
臨時利益	239,779,389	336	2,039,923	17,741,494	2		259,561,144
固定資産売却益	239,779,389	336	74	231	2		239,780,032
賞与引当金見返に係る収益			1,985,706	8,801,145			10,786,851
退職給付引当金見返に係る収益			54,143	8,940,118			8,994,261
当期純利益(-当期純損失)	696,117,586	1,708,240,220	-23,407,951	-9,514,107,519	5,979,067,959		-1,154,089,705
前中期目標期間繰越積立金取崩額			25,988,878	2,518,991			28,507,869
当期総利益(-当期総損失)	696,117,586	1,708,240,220	2,580,927	-9,511,588,528	5,979,067,959		-1,125,581,836

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-486,074,680,605	-340,489,866	-17,329,520		-286,036,028		-486,718,536,019
人件費支出	-14,184,666,489	-677,023,754	-65,080,562	-311,109,261	-1,035,106,179	1,095,310	-16,271,890,935
鉄道助成補助金支出				-10,592,382,586			-10,592,382,586
他勘定へ繰入	-46,052,124			-122,953,880,271	-13,470,987,337	136,470,919,732	0
鉄道支援助成金支出					-22,943,046,000		-22,943,046,000
共済年金追加費用の支払による支出					-69,743,192,000		-69,743,192,000
恩給負担金の支払による支出					-270,226,400		-270,226,400
業務災害補償費の支払による支出					-3,765,359,264		-3,765,359,264
その他の業務支出	-14,445,193,938	-178,043,792	-12,175,088	-182,466,271	-297,674,768		-15,115,553,857
運営費交付金収入			42,894,000	214,622,000			257,516,000
鉄道施設譲渡収入	81,123,784,179						81,123,784,179
鉄道施設賃貸収入	117,542,289,627						117,542,289,627
海外業務収入	63,743,876						63,743,876
海事業務収入		25,222,958,089					25,222,958,089
地域公共交通等業務収入			24,235,759				24,235,759
鉄道助成業務収入				98,446,183,070			98,446,183,070
処分用資産売却収入					22,730,350		22,730,350
受託業務収入	10,644,322,137						10,644,322,137
貸付による支出			-4,100,000,000		-22,771,101,000		-26,871,101,000
貸付金の回収による収入		18,600,000	11,794,000,000		6,955,172,694		18,767,772,694
他勘定貸付金の回収による収入				26,640,360,000		-26,640,360,000	0
補助金等収入	56,401,737,220			117,246,262,857			173,648,000,077
他勘定より受入	136,424,867,608			46,052,124		-136,470,919,732	0
その他の業務収入	4,029,121,042	192,684,792	4,705	15,174,966	24,728,041	-1,095,310	4,260,618,236
小計	-108,520,727,467	24,238,685,469	7,666,549,294	108,568,816,628	-127,580,097,891	-26,640,360,000	-122,267,133,967
利息及び配当金の受取額	20,707,418	63,534	887	149,293	56,609,869,177	-56,600,993,778	29,796,531
利息の支払額	-11,497,511,498	-582,490,479		-82,350,993,778	-9,510,225,000	56,600,993,778	-47,340,226,977
国庫納付金の支払額			-7,763,253				-7,763,253
業務活動によるキャッシュ・フロー	-119,997,531,547	23,656,258,524	7,658,786,928	26,217,972,143	-80,480,453,714	-26,640,360,000	-169,585,327,666
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券の取得による支出	-430,800,000,000				-130,600,000,000		-561,400,000,000
有価証券の償還による収入	441,800,000,000				110,800,000,000		552,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	-73,878,094	-27,192,941,811	-115,820	-1,277,503	-19,168,035		-27,287,381,263
有形固定資産の売却による収入	777,779,554	2,270,003,143					3,047,782,697
無形固定資産の取得による支出	-11,104,641	-188,093	-21,392	-86,024	-14,603,490		-26,003,640
定期預金の預入による支出	-150,500,000,000				-105,900,000,000		-256,400,000,000
定期預金の払戻による収入	160,000,000,000				147,200,000,000		307,200,000,000
他勘定長期貸付金の回収による収入					26,170,802,682	-26,170,802,682	0
その他	-5,969,214				-51,600		-6,020,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,186,827,605	-24,923,126,761	-137,212	-1,363,527	47,636,979,557	-26,170,802,682	17,728,376,980
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
短期借入れによる収入	94,000,000		4,100,000,000				4,194,000,000
短期借入金の返済による支出			-11,794,000,000				-11,794,000,000
債券の発行による収入	114,000,000,000						114,000,000,000
債券の償還による支出	-108,000,000,000						-108,000,000,000
長期借入れによる収入	53,240,000,000	20,400,000,000					73,640,000,000
長期借入金の返済による支出	-137,272,100,000	-17,267,954,000					-154,540,054,000
リース債務の返済による支出	-74,209,678						-74,209,678
他勘定長期借入金の返済による支出	-26,640,360,000			-26,170,802,682		52,811,162,682	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	-104,652,669,678	3,132,046,000	-7,694,000,000	-26,170,802,682		52,811,162,682	-82,574,263,678
IV 資金に係る換算差額							0
V 資金減少額	-203,463,373,620	1,865,177,763	-35,350,284	45,805,934	-32,843,474,157		-234,431,214,364
VI 資金期首残高	637,282,638,657	7,469,179,786	98,652,874	279,348,373	309,605,279,866		954,735,099,556
VII 資金期末残高	433,819,265,037	9,334,357,549	63,302,590	325,154,307	276,761,805,709		720,303,885,192

○各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位:円)

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	合計
I 当期末処分利益(-未処理損失)	696,117,586	-24,056,807,890	2,580,927	-9,511,588,528	5,979,067,959	-26,890,629,946
当期総利益(-当期総損失)	696,117,586	1,708,240,220	2,580,927	-9,511,588,528	5,979,067,959	-1,125,581,836
前期繰越欠損金(-)	0	-25,765,048,110	0	0	0	-25,765,048,110
II 利益処分又は損失の処理額	696,117,586	0	2,580,927	-4,946,285,119	5,979,067,959	1,731,481,353
積立金の積立(-取崩)	696,117,586	0	2,580,927	-4,946,285,119	5,979,067,959	1,731,481,353
III 次期繰越欠損金(-)	0	-24,056,807,890	0	-4,565,303,409	0	-28,622,111,299

(注) 合計欄は、各勘定の単純合計額であります。

○法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

1. 貸借対照表

(単位:円)

科目	相殺額	備考
資産の部		
未収収益	-863,846	特例業務勘定からの派遣職員賞与引当金(建設勘定) -863,846
1年以内回収予定他勘定長期貸付金	-23,820,010,000	建設勘定への長期無利子貸付(助成勘定) -23,820,010,000
未収金	-11,524,592,675	特例業務勘定からの派遣職員負担金(建設勘定) -8,770,243
		助成勘定からの補助金受入(建設勘定) -7,499,433,746
		建設勘定からの補助金返還受入(助成勘定) -137,319,268
		特例業務勘定からの貨物調整事業資金受入(建設勘定) -3,874,091,829
		未払消費税と相殺(建設勘定) -4,977,589
構築物	-29,441,200	過年度未実現利益 -29,441,200
構築物減価償却累計額	29,441,200	過年度未実現利益 29,441,200
土地	-261,980,700	過年度未実現利益 -261,980,700
建設仮勘定	-503,973	過年度未実現利益 -503,973
他勘定長期貸付金	-918,132,448,029	助成勘定への長期貸付(特例業務勘定) -871,719,348,029
		建設勘定への長期無利子貸付(助成勘定) -46,413,100,000
退職給付引当金見返	-50,969	前払年金費用見返と相殺(地域公共交通等勘定) -50,969
前払年金費用	-13,220,413	退職給付引当金(年金部分)と相殺(助成勘定) -13,220,413
資産合計	-953,753,670,605	
負債の部		
1年以内返済予定他勘定長期借入金	-23,820,010,000	助成勘定からの長期無利子借入(建設勘定) -23,820,010,000
未払金	-11,524,592,675	建設勘定への派遣職員負担金(特例業務勘定) -8,770,243
		建設勘定への補助金繰入(助成勘定) -7,499,433,746
		助成勘定への補助金返還繰入(建設勘定) -137,319,268
		建設勘定への貨物調整事業資金繰入(特例業務勘定) -3,874,091,829
		未収消費税と相殺(海事勘定) -7,930
		未収消費税と相殺(助成勘定) -4,969,659
未払費用	-863,846	建設勘定への派遣職員賞与引当金(特例業務勘定) -863,846
建設仮勘定見返補助金等	-503,973	過年度未実現利益 -503,973
他勘定長期借入金	-918,132,448,029	特例業務勘定からの長期借入(助成勘定) -871,719,348,029
		助成勘定からの長期無利子借入(建設勘定) -46,413,100,000
退職給付引当金	-13,220,413	前払年金費用と相殺(建設勘定) -13,220,413
前払年金費用見返	-50,969	退職給付引当金見返と相殺(助成勘定) -50,969
負債合計	-953,491,689,905	
純資産の部		
資本剰余金	-261,980,700	
純資産合計	-261,980,700	
負債純資産合計	-953,753,670,605	

2. 損益計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考	
経常費用			
整備新幹線整備事業交付金	-16,300,000,000	建設勘定への整備新幹線整備事業資金繰入(助成勘定)	-16,300,000,000
鉄道整備助成費	-107,226,088,214	国からの鉄道整備等に係る補助金の交付(助成勘定)	-107,226,088,214
資産処分業務費(職員給与)	7,822,341	派遣職員負担金の振替(特例業務勘定)	7,822,341
資産処分業務費(法定福利費)	336,982	派遣職員負担金の振替(特例業務勘定)	202,073
		派遣職員賞与引当金の振替(特例業務勘定)	134,909
資産処分業務費(出向受入職員人件費)	-8,888,260	派遣職員負担金の振替(特例業務勘定)	-8,024,414
		派遣職員賞与引当金の振替(特例業務勘定)	-863,846
資産処分業務費(賞与引当金繰入)	728,937	派遣職員賞与引当金の振替(特例業務勘定)	728,937
鉄道支援助成業務費	-13,130,834,772	建設勘定への貨物調整事業資金繰入(特例業務勘定)	-13,130,834,772
一般管理費(役員給与)	-7,822,341	派遣職員負担金の支払(建設勘定)	-7,822,341
一般管理費(法定福利費)	-202,073	派遣職員負担金の支払(建設勘定)	-202,073
一般管理費(賞与引当金繰入)	-863,846	派遣職員賞与引当金計上分(建設勘定)	-863,846
一般管理費(退職給付引当金見返に係る費用)	-3,174	退職給付引当金見返の相殺(地域公共交通等勘定)	-3,174
財務費用	-56,600,993,778	長期借入に伴う特例業務勘定への支払(助成勘定)	-56,600,993,778
雑損	-137,319,268	助成勘定への補助金返還繰入(建設勘定)	-137,319,268
経常費用合計	-193,404,127,466		
経常収益			
鉄道施設譲渡収入	-16,300,000,000	整備新幹線整備事業資金交付(助成勘定)	-16,300,000,000
貨物調整事業資金収入	-13,130,834,772	特例業務勘定からの受入(建設勘定)	-13,130,834,772
補助金等収益	-107,175,669,101	国からの鉄道整備等に係る補助金の交付(助成勘定)	-107,226,088,214
		鉄道整備事業費利子補給金収入からの振替(建設勘定)	50,419,113
その他	-50,419,113	補助金等収益への振替(建設勘定)	-50,419,113
退職給付引当金見返に係る収益	-3,174	退職給付引当金見返の相殺(助成勘定)	-3,174
財務収益	-56,600,993,778	長期貸付に伴う助成勘定からの受取(特例業務勘定)	-56,600,993,778
雑益	-146,207,528	派遣職員負担金の支払に伴う特例業務勘定からの受入(建設勘定)	-8,024,414
		派遣職員賞与引当金計上に伴う特例業務勘定からの受入(建設勘定)	-863,846
		建設勘定からの補助金返還受入(助成勘定)	-137,319,268
経常収益合計	-193,404,127,466		
経常利益	0		
当期純利益	0		
当期総利益	0		

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	1,095,310	特例業務勘定からの派遣職員負担金支払(建設勘定) 1,095,310
他勘定へ繰入	136,470,919,732	建設勘定への補助金繰入(助成勘定) 122,953,880,271
		助成勘定への補助金返還繰入(建設勘定) 46,052,124
		建設勘定への貨物調整事業資金繰入(特例業務勘定) 13,470,987,337
他勘定貸付金の回収による収入	-26,640,360,000	建設勘定からの回収(助成勘定) -26,640,360,000
他勘定より受入	-136,470,919,732	助成勘定からの補助金受入(建設勘定) -122,953,880,271
		建設勘定からの補助金返還受入(助成勘定) -46,052,124
		特例業務勘定からの貨物調整事業資金受入(建設勘定) -13,470,987,337
その他の業務収入	-1,095,310	特例業務勘定からの派遣職員負担金受入(建設勘定) -1,095,310
利息及び配当金の受取額	-56,600,993,778	長期貸付に伴う助成勘定からの受取(特例業務勘定) -56,600,993,778
利息の支払額	56,600,993,778	長期借入れに伴う特例業務勘定への支払(助成勘定) 56,600,993,778
業務活動によるキャッシュ・フロー	-26,640,360,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定長期貸付金の回収による収入	-26,170,802,682	助成勘定からの回収(特例業務勘定) -26,170,802,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	-26,170,802,682	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定長期借入金の返済による支出	52,811,162,682	助成勘定への返済(建設勘定) 26,640,360,000
		特例業務勘定への返済(助成勘定) 26,170,802,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,811,162,682	
資金減少額	0	
資金期首残高	0	
資金期末残高	0	